

働者の存在形態である。論文の後半では基盤をなす小農制に目が向けられ、三圃制度の改良の方向、農地の細分化と農民の貧困、その原因とされる「貢租法」「商取引制限」などの諸条件が考察されている。この論文の作成のために龐大な根本史料の蒐集と分析に費した著者の苦勞は、並大抵のものではなかったであろう。その努力はどんなに高く評価しても評価しすぎることはない。この論文のメリットは史料に即して南ドイツの工業化の実態を明らかにした点にあるといえるが、ドイツ資本主義分析のための有効な道具となるためには、これに続く一連の作業を通じての理論化の試みが必要であろう。

著者はこの点を「はしがき」と後篇3で述べている。1つは、3月前期すなわちドイツ資本主義の形成期に現われる工場生産者(Fabrikant)について、本文中の見解をやや修正して4類型(「第1類型=技術者の工場生産者類型」「第2類型=問屋制的技術者型工場生産者類型」「第3類型=問屋制的工場生産者類型」「第4類型=商人型問屋制的工場生産者類型」)を構成し、これらが、形成期ばかりでなく「産業資本確立期にもドイツ資本主義の構造を決定する要因として働ら」き独占段階にも「発展した形態において…再編成された」と考えた点である。ドイツ資本主義は右の第2、第3類型を基軸として発展をとげたが、独占段階の再編成に際して第1、第2類型ではコンツェルンが、第3、第4類型ではカルテルが形成されるという。いま1つは、「小農制・手工業制を存続させ、農業と工業との縫れ合いのうちに、『工業化』をとげた」ウエルテンベルクの経済構造を、北はスウェーデン、デンマークから南はオーストリア、イタリアにかけて広がる中部ヨーロッパ型のそれに連なるものと理解している点である。本書が提起した以上2つの問題は、これまでのドイツ資本主義分析をどの点でどれだけ深化させようであろうか。またこれまでのドイツ資本主義の発達史あるいは産業革命の展開過程にかんする像はどの点でどのように修正されねばならないであろうか。以上の問題提起は、既存の見解に対する厳しい批判として現われる筈であるが、この種のポレミックが本書のとくに後篇にすくない点は読者にある物足りなさを与えるのではあるまいか。その意味でも、原始蓄積から産業革命にかけての著者の問題提起を踏まえた平明な序論が加えられていたら、本書は、古い構造を残しながら強成長を遂げた後進型としての19世紀のドイツ資本主義に関心を寄せる多くの読者に、いっそう親しみやすいものとなったことであろう。最後に些細な点を指摘すると、「Manuskript aus Süddeutschland」は117ページでは「南

ドイツ論稿」195ページと索引では「南ドイツ手稿」、„Calwer Zeughandlungskompagnie“は190ページと索引では「カルヴ薄布商業会社」231ページでは「カルヴ薄布織商業会社」436ページでは「カルヴ薄布取引会社」となっている。著者の見解の変化とは別に訳語の統一を図って頂きたかった。„Feldregister“ „Weistümer“とも「土地台帳」となっているが恐らく内容は同じではあるまい。後者は「判告書」としてはどうであろうか。このような専門書のばあい索引に原語が入っていたら読者にとってはいっそう便利であった。31ページ Ludorf Hápke は Rudolf Hápke である。本書が、経済史研究者ばかりでなくドイツ資本主義に関心を寄せる多くの人々に広く読まれることを希望してやまない。

【諸田実】

G. ホービッチ編

『貨幣の作用過程と貨幣政策：シンポジウム』

G. Horwich, ed., *Monetary Process and Policy: A Symposium*. Richard D. Irwin, Inc., Homewood, Illinois, 1967, 388, xi pp.

貨幣理論と貨幣政策に関する第3回コンファレンスが、米国銀行協会およびクラナート大学後援で、1965年8月29日から9月1日にかけて行われた。本書はこのコンファレンスの報告であり、14論文と討論者の7コメントおよびその他参加者の8コメントからなっている。その主要内容は次の通りである。

基調演説 P. A. サムエルソン：現代米国経済における安定政策

第I節 高水準雇用と物価安定 G. H. ヒルデブラン
ト：米国における構造的失業とコストインフレ；A.
カービン：西欧諸国におけるインフレと安定政策

第II部 金融構造の不安定性 W. L. スミス：私債の成長は重要問題か？；T. C. ゲインズ：金融的革新と連邦準備銀行政策の効率

第III部 貨幣政策の効果

(I) 連邦準備銀行の行動が金融変数に与える影響 J.
H. ウッド：連邦準備銀行のモデル；F. ド・リュウ：
貨幣需要、調整のスピード、利子率、および富；K.
ブルナーおよびA. H. メルツァー：貨幣的指標の
意味；S. ポオスマ：貨幣政策の対外的調和；J. M.
フレミング：国際貨幣組織と政策目標の調和

(II) 金融変数が総需要に与える影響 H. P. ミンスキ
イ：貨幣、金融資産と総需要；R. H. ストルツ：貨

幣変数が総支出に与える影響についての経験的事実
 (Ⅲ)貨幣政策実施の基準——最近の調査の意義 D.
 H. プリル: 連邦準備銀行のために; F. L. パッハ:
 アカデミアのために

第Ⅰ部「高水準雇用と物価安定」においては、近年しきりに問題にされているインフレ問題を取り扱っている。周知のように、フィリップス曲線が現実的となっている現代資本主義経済においては、高水準雇用と物価安定とは両立し難い。すなわち、高水準雇用の達成をはかるならば、物価上昇はさげがたいしまた物価の安定をはかろうとすれば大量の失業はさげがたいのである。したがって、この場合には、単なる需要拡大政策は、物価上昇をもたらすのみで、問題の解決にはならないであろう。真の解決、すなわち完全雇用が物価安定と両立する形で達成されるためには、賃金価格の伸縮性を強化するか、もしくは賃金価格のガイドポスト政策によることが重要であると考えられる。しかし、前者の方法は労働組合の本質と機能を考えるならば、現代において採用することは困難であり、残された方法は後者による道だけであると考えられる。本書においてもこのような考えでつらぬかれている。

ところで、このようなインフレと高水準の失業との共存という状況についての因果関係に関していろいろな議論があるけれども、ヒルデブランド論文においては有効需要の不足を強調するのではなく、労働組合の賃金政策が根本的影響を与えていると説いている。彼は労働組合セクターと非労働組合セクターを考え、労働組合セクターの賃金上昇に関する主導力が非労働組合セクターに、たとえ労働生産性の上昇がない場合であっても波及していくと考える。この場合、財政金融政策は完全雇用実現を目標とされているが、随伴的要因と考えられているのはいうまでもない。この意味で「構造的失業」という言葉が使用されているのである。現代経済における労働組合の経済的影響を考えることは重要であり、彼の結論には必ずしも賛成でない論者も多いと考えられるけれども、今後ともかかる研究を進めていかなければならないであろう。この場合、相対的賃金構造がヒルデブランドが考えた程安定的であるかどうかを検討する価値がある。

第Ⅱ部「金融構造の不安定性」に関するスミスとゲインズの論文は、本書の中で最も興味の深い論文であった。近年米国におけるかなり著しい私債の成長に対していろいろの不安が述べられているけれども、スミス論文はこ

のような傾向は決して心配しなくてもよいと主張している。負債は赤字単位により発行され、黒字単位により吸収される故、負債は、もしも総赤字(もしくは総黒字)が所得の一定割合であるとするならば、ほぼ負債は所得と一致して動くと考えられ、また長期間を考えると実際的にも同率の成長を示したと考える。そしてこのメカニズムを簡単な式で提示する。もっともスミスは負債一般の関係式はあまりにも複雑な関連を考慮しなければならないので、もっとも取り扱いやすい家計負債の成長のみを考えているけれども。ところで、負債・所得比率は、経済発展期においては上昇すると考えられるが、これが負債の重荷を増大すると考え、きびしい金融引締政策を採用するならば、これは負債の成長を止めはするがかえって金融的崩壊の危険を増すと主張している。私債の成長を阻止する適切な方法はポリシー・ミックスの採用、すなわち金融引締政策と拡張的財政政策の調和的運用であるが、これは経済成長の観点より考えれば必ずしも賛成できないという。

ゲインズ論文は、最近革命的变化をとげつつある商業銀行業務と、これによって生ずる金融政策効果の変動をとりあつかったものである。このような革新は、譲渡可能貯蓄証書(CD)に代表されるようにわが国においても「銀行デパート論」として最近やかましく議論されているところであるが、銀行がその他金融機関と競争的となるために、流動性の程度が減少している。すなわち銀行の流動資産は減少し、収益資産が増大している。またこれに見合って負債面においても要求払預金に対する有期預金比率を増大せしめている。商業銀行のかかる変化ならびに銀行外金融機関の発達によって、伝統的貨幣政策は有効ではなくなり、したがって、貨幣供給よりもむしろ利子率への影響を通ずる全信用の規則をゲインズは強調している。全信用の規制が貨幣政策の中心的課題であることには反対はないであろうが、ゲインズのいうように利子率が適切な手段であるかどうかには異論も多いであろう。すなわち、貨幣量や流通速度のコントロールこそが貨幣政策にとって重要であると考えられる者も多いからである。かくして、ゲインズの考えは、ガーレイやジョー、トービン等のように、新しい金融理論の流れをくむものと考えられる。

第Ⅲ部貨幣政策の効果は3つの部分から構成されているが、この論文はもっとも純粋な貨幣的論議に関するものである。その1は連邦準備銀行の行動が金融変数に与える影響についてであるが、ウッドの論文「連邦準備銀行行動のモデル」は、後の論文のイントロダクションと

なるものであり、金融変数と実物変数とを含む経済モデルにおける政策形成のプロセスを描写したものである。また、ブルンナーおよびメルツァーの論文「貨幣的指標の意味」は、政策効果を判断する場合にいかなる指標を考えるべきかを論じている。

貨幣政策の効果の第2部として、金融変数が総需要に与える影響が論じられている。ここではまずミンスキー論文を注目する必要がある。ここで貨幣、金融資産と総需要との関係が考察されているが、まず貨幣の定義についても必ずしも一義的ではないことが明らかにされる。

まず、貨幣を機能の観点から区別することができる。すなわち交換手段としての機能と価値保蔵手段としての機能との区別である。また内部貨幣と外部貨幣との区別も重要である。前者は返済を強制されるべき貨幣であるが、後者は誰の負債でもない一資産である。この点から考えるならば外部貨幣は内部貨幣よりもより支出刺戟的であると主張される。均衡成長径路を維持するための金融的条件は必ずしも簡単ではない。単に外部貨幣を実物経済体系と歩調を合わせて増大させるという原則で解決するわけにはいかない。ミンスキーは、ここで自由裁量政策を行う当局がいかに複雑な考慮をしなければならないかを指摘している。フリードマン対ケインジアンとの対立がここに表明されているといってもよいだろう。

貨幣政策の効果の第3部として、貨幣政策実施の基準——最近の調査の意義がとりあげられている。要するにここでは貨幣政策が総需要や所得に対して与える諸効果

を評価する場合、中央銀行がいかなる金融変数に注目すべきであるかを考えているといってもよい。

バハ論文は、1920年代、1950年代および1960年代において、それぞれ貨幣政策の目標、政策対象となる経済状態および金融面と実物面との相互関係のとらえ方等がそれぞれ異なっているという。いうまでもなく、1920年代においては、物価安定や金の国際移動が政策の重要目標であり、これを達成する手段としては貨幣政策が重視された。また1950年代になると、完全雇用の達成が目標として重視され、財政政策が支配的となった。それに対し1960年代においては、フィリップス曲線が現実的となり、また国際経済関係も重視されるようになった。そして政策手段としてはポリシイ・ミックスが考えられている。ところで中央銀行が支出決意に与える効果のチャンネルについて最近の調査は大きく進歩したのであるが、貨幣の作用過程に関する考え方にはなお対立があると考えられる。(貨幣数量説論者とケインジアンとの対立)。プリル論文は中央銀行を中心にこの問題を考え、貨幣需要の利子弾力性および準貨幣の出現如何が重要な意味をもつと指摘する。

さて、貨幣理論は、最近の発展の中で価値理論および資本理論との総合をめざして進んでいるといえるであろう。本書はこの問題をもっぱら貨幣側から考察した好研究といえる。もっとも本書はやや問題提示型であり問題解決には今後の研究に依存するところが多いと考えられる。

【花輪俊哉】